

富士市長  
小長井義正 様

# 提 言 書

令和3年3月19日

富士商工会議所青年部

本年度は言うまでもなく、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症によって日本全体の日常生活や政治経済に深刻な影響を与えました。

これまで我々は市民主役・民間発想を柱に若手経済人の強みを活かし、地方創生を目的として人口減少・経済・教育などの富士市における様々な課題に対して提言を行ってきました。市民が主役になってまちづくりを行うことがこの富士市を大きく前進させると信じ柔軟な民間発想で富士市の発展に繋げていきたいという想いで活動しております。そして本年度は市内企業の経済成長を掲げて、富士市の強みである工業の更なる飛躍に向けて提言を行います。工業都市である富士市の継続的な成長の為に、様々な角度から調査研究を重ねてまいりました。

冒頭でも述べたとおり、本年度は新型コロナウイルス感染症によってかつてないほどの深刻な事態を招きそれは今もなお継続しております。経済的に大きなダメージを負ったことで富士市の行政運営にも大きな影響がある中で、どのような提言を行うべきなのかを考え続けた結果この提言に至りました。厳しい状況とは言え、補助金頼りの経済活動やまちづくりには限界があります。今こそ官民一体となり現状を打破して未来の富士市のために動き出す時であると考えております。

今日に至る迄に頂いた各方面の皆々様方のご協力に心より感謝申し上げますとともに、このコロナ禍で民間も行政もとても厳しい状況においてもこの提言が市政や市民にとっての一助となりますことを祈ります。

富士商工会議所青年部

会 長 長澤 謙

政策提言委員会

委員長 中村 雄一郎

## 【はじめに】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年8月に内閣府が発表した令和2年4月～6月までのGDP＝国内総生産の速報値によりますと、物価の変動を除いた実質の伸び率は前の三ヶ月間と比べてマイナス7.8%でした。これは年率に換算するとマイナス27.8%となり、リーマンショック後の平成21年1月～3月に記録した年率マイナス17.8%を超えて最大の落ち込みとなり新型コロナウイルスが経済に与えた打撃の大きさを示す結果となりました。

コロナ禍の影響もありますが、富士市は潜在的に経済が低迷傾向にありました。元々は工業都市として製造品出荷額等が県内1位でありましたが、現在県内5位まで低下したことは、様々な潜在的要因があります。

工業都市として基礎を築いた富士市において、平成25年の低迷期から回復傾向にある中、今後の産業構造の変化を考えつつ工業に携わる多くの市内企業の経済成長が必要不可欠であり、その為の様々な取り組みが求められています。

## 【静岡県の産業構造について】

静岡県の産業構造において、県内総生産が16兆9,503億円に対して製造業が6兆7,005億円で全体の39.5%を占めており、製造業が圧倒的な存在感であることが分かります。平成28年時点では、事業所数は全国5位、従業者数と製造品出荷額等はともに全国3位と静岡県は国内屈指のものづくり集積地と言えます。

## 【富士市の工業動向について】

就業者総数の約30%が製造業であり、「紙パルプ」「輸送用機械」「化学」の3産業で産業生産額の67%を占めています。この数値からも、富士市は製造業（工業）のまちであると言えます。

製造業の規模を示す製造品出荷額等自体は、平成20年後半にリーマンショックが起るも、平成26年より回復しており平成30年も前年比を上回るほどの成長を続けております。最盛期には及ばないながらも底からは脱出し富士市の工業は徐々に堅実に成長していると言えます。

## 【市内製造業社の動向について】

1. 販路の維持と拡大が難しい  
(国内と海外企業との競争の激化・日本国内の市場の縮小)
2. 主力事業の見通し不安  
(製品の需要が飽和・取引先企業の海外進出加速・人口減少による市場縮小)
3. 人材確保と育成が難しい  
(即戦力の確保・既存社員の高齢化)

## 【市内製造業社が抱える課題】

1. 製品と技術の高付加価値化と販路の確保
2. 企業間連携や支援機関間連携体制の構築
3. 若手従業員の確保

## 【提言1】 工業都市富士市の技術をブランディング

### ◆ 背景

富士市には、中小零細企業から大企業まで約1,200社の工業系企業が存在しますが、その内訳は最終製品の製造を行う企業ばかりではなく構成部品の製造を行う企業も多数存在します。

最終製品に携わる高い技術や優秀な人材はフォーカスされやすいですが、構成部品に携わるそれはフォーカスされづらい現状があることから、富士市内に存在する構成部品の製造に関わる特許・商標・技術・人材を官民一体となり国内外に拡げていくことが必要かと思われまます。

### ◆ その1 富士市ものづくり企業データベースをブラッシュアップして連携

『富士市の技術がわかる・探せる・繋がる』をコンセプトに、既存サイトの『富士市ものづくり企業データベース』をブラッシュアップして新たに『FUJI TECH』として官民一体となってリリースすることを提言します。

高い技術力と中小企業が持つ技術特許の有効活用を含む知財戦略をこのサイトで発信することで、新たな商品開発や取引先とのマッチングが見込まれます。その役割から、サイト運営費用は宣伝広告費として民間企業が捻出し、魅力的に伝わるようなプロモーションは官民共同で実施することでセールスツールとして磨きがかかります。将来的には海外企業との取引に繋がるよう外国語版の作成も必要ではないかと考えます。

民間役割：技術&製品情報の作成・プロモーション・サイト運営資金捻出（営業経費）

行政役割：サイトの改修・運営管理・プロモーション

### ◆ その2 富士市の優秀な技術や技術者をフォーカス

国や県などの行政や各種団体が名誉賞として永年勤続表彰などを行っておりますが、高い技術や技術者にフォーカスを当てる富士市独自の表彰制度や技能コンテストの立ち上げを提言します。

現在、富士市では特許権や実用新案権の取得補助などに取り組んでいますが、それら

を評価する制度はありません。それらを行政から評価されることは認知度の小さい中小企業では宣伝力に繋がり、技術者にとっても荣誉とモチベーションアップになります。また、技術のある企業同士が競い合う場となるコンテストを実施することで、技術とその技術者にスポットが当たり、技術向上・人材交流・メディア宣伝により工業都市富士市をアピールできます。製品ではなく技術の内容を明確に発信することで、新規市場の発掘・取引開始・製品開発などビジネスチャンスが生まれやすくなります。

民間役割：特許取得情報の共有・技術技能者の育成・大会スポンサー・プロモーション  
行政役割：評価制度・大会運営・プロモーション

## 【提言 2】 地域が育む即戦力の創出

### ◆ 背景

第 2 次富士市工業振興ビジョンにも記されているとおり市内半数の企業が人材不足であり、その理由の一つに従業員の高齢化による若い人材不足が挙げられています。

近年、市内高校の大学進学率が年々増加していることから高校卒業と同時に市内企業に就職するケースが減っています。また、大学進学によって市外に流出する学生はその地域で就職するケースが増えUターン就職率も減少しています。

実践経験によって高い技術レベルを維持しなければならない工業系企業は即戦力となる人材を求めています。企業が求めていることと大学で得る知識が必ずしも一致しているわけではなく新卒者が即戦力とならないケースがある中で、若い人材確保が今以上に難しくなることは将来の不安材料となっています。

トヨタ自動車や本田技研工業などの大資本工業系企業は独自で実践に基づいた工業教育機関を有し即戦力となる人材確保に取り組んでいます。富士市にはそのような教育機関は存在しないばかりか隣接の沼津市には国立高専機構沼津高専があり高い技術を学んだ学生がいるにも関わらず、その就職先に富士市内の企業は選択されづらく高い技術力を持つ即戦力の確保が難しい現状があります。

即戦力となる人材には工業理論だけでなく設備技術、研究、開発など多岐にわたる実践経験が求められますが、富士市には製紙業を中心として、輸送機械、一般機械、製薬、食品など多岐にわたる業種が存在し実践経験を積める環境があります。

富士市ではこれからの時代を力強く引っ張っていく新たな産業の創出も求められており先進企業の誘致も視野に入れる必要がありますが、企業が新たな地域に進出する条件として労働力確保は重要な要素となっており、優秀な人材を持続的に輩出できるまちであることは企業誘致の面からも大きな強みとなるはずです。

### ◆ 工業系高等教育機関の設立または誘致

工業発展の観点から工業系高等教育機関の設立または誘致を提言します。

高校卒業以降の工業系高等教育機関で、ものづくりを意識させ実際に触れさせる就労実践型カリキュラムを取組むことで、若年層の工業系就労志望者の増加に繋がります。

また、研究調査用の協力企業の存在や最先端研究用のテクノロジーインフラなどを整備し、本市だからこそそのメリットを強調し工業系高等教育機関の誘致を望みます。市内に工業系高等教育機関が存在することで若年層の市外流出阻止や市外若年層の流入拡大にも寄与するはずであり、国や県との連携を図りながら取り組んでいただきたいと思います。

民間役割：教育者の提供・実践の場の提供・業務発注・資金提供・就職受け入れ

行政役割：場所の提供・学校運営・誘致活動・テクノロジー系コンソーシアム参画

### 【結びに】

最終商品のみならず、「技術」「人材」「企業」にフォーカスし富士市の高い技術力や人材を対外的に証明すること、更に若い技術者が溢れることで富士市の工業に誇りと自信が溢れると考えます。富士市の名誉市民である斉藤知一郎氏・戸塚洋二氏、また富士市民栄誉賞の吉野彰氏は、世界に誇れる技術者であり、その技術者を生み出した富士市です。彼らに続く逸材を見つける機会、そして輝かせる機会を創造することで人を輝かせることとなります。

『人が変われば街が変わる』

この提言によって工業都市富士市がさらに再興していくことを信じております。

### (参考資料)

コロナ禍の世界経済状況 (JX プレス)

富士市の製造品出荷額等及び工業の過去と現状データ (富士市役所ホームページ)

経産省工業統計 (経済産業省ホームページ)

平成 27 年国勢調査

第 2 次富士市工業振興ビジョン

高校生の大学進学等に関する意識調査結果 (静岡県ホームページ)

しずおか産学就職連絡会調査結果 (静岡産学就職連絡会ホームページ)

国立高専機構沼津高専就職先 (沼津高専ホームページ)

鳥取河川国道事務所 (鳥取河川国道事務所ホームページ)

令和元年度静岡県の県民経済計算 (静岡県統計利用課)